

くらしと被災地を苦しめる消費税増税の中止を求める要請書

くらしを考えるネットワークいわて
事務局

岩手県消費者団体連絡協議会 会長 高橋克公

私たちは、これ以上の消費税の増税には耐えられないとの思いから、岩手県・宮城県・福島県の76団体が協同して『消費税増税中止を求める被災3県協同アクション』を2月からスタートし、これまで市町村議会請願やはがき行動に取り組んできました。

「60年間汗水たらして働いても、毎月6万円の年金では情けないくらししかできない。消費税増税は死ぬと言うのと同じ」「母子家庭で生活苦。これ以上の負担はムリ!」「家も流され、仕事もない。不安しかない。」「給料は下がるばかりで、生活は苦しさしか感じない」

「もっと国民の末端の生活に目をむけてください」等々の声が、被災地をはじめ各地から、はがきの意見欄に寄せられています。短期間にこうした切実な声が3県合わせて1万2千枚にも上りました。岩手県では8千枚のはがきが集まり、陸前高田市や宮古市をはじめ沿岸被災地からは住宅再建への不安の声、内陸からは被災地を心配する声等が多く寄せられました。

「アベノミクス」で景気が回復したかのように報道されていますが、被災3県では、給料は上がらないままで、税・社会保障の負担は増え、円安で物価は上がり、くらしはよくなるどころか、むしろ悪くなっています。

来年4月以降の消費税増税と、すでに始まっている増税や年金・介護保険料の引き上げなどを含めると、年収500万円世帯で年33万円もの増税です。これらの国民負担の総額は、1997年の消費税5%への増税時の9兆円を上回り、20兆円とも言われています。消費税は、所得の低い人ほど負担が重い不公平な税金です。さらなる増税は、格差と貧困をさらに広げ、消費を冷え込ませ、中小零細企業の経営悪化・倒産を引き起こし、被災地にとっては復興の妨げになります。

「社会保障のために」と導入され引き上げられてきた消費税ですが、社会保障は後退しています。さらに、生活保護費の引き下げ、年金支給年齢の引き上げや介護保険適用の縮小なども検討され、将来不安は増すばかりです。一方で、3.2兆円もの復興予算の流用や、「国土強じん化計画」による10年間で200兆円もの大型公共事業など、税の使い方にも疑問を持っています。こうした税の使い方と、この間の法人税や高額所得者の大幅減税、優遇税制などの税のとり方を見直してほしいと思います。

震災からの復興がなかなかすすまない中で、被災地ではくらしと将来への不安が高まっています。岩手県の声を代表し、私たちは以下のことを強く要請します。

1. くらしと地域経済をさらに悪くし、被災地の復興を妨げる消費税増税は中止すること。
2. 国民へのこれ以上の増税より先に、税のとり方、使い方を見直すこと。

特に、復興予算の流用を即刻止め、被災地のくらしと生業の再建のために使うこと。

・くらしを考えるネットワークいわてー岩手県消団連、岩手県生協連、いわて生協、岩手県商工団体連合会、いわて労連、新日本婦人の会岩手県本部、岩手県学校生協の7団体で構成